

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第24期 第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	ベルグアース株式会社
【英訳名】	Berg Earth co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO兼COO 山口 一彦
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1
【電話番号】	0895-20-8231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 野本 幸代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	925,380	739,670	7,061,165
経常利益又は経常損失() (千円)	305,724	315,384	106,604
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	212,744	222,638	78,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,812	224,857	84,830
純資産額 (千円)	1,440,112	1,841,365	2,082,324
総資産額 (千円)	5,116,303	5,192,174	5,672,245
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	148.38	139.38	50.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	34.6	35.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 第24期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、ウクライナ紛争の長期化やガザ情勢等の影響などにより世界情勢が不安定な中、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、原材料価格やエネルギー価格の高止まりなどの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの第1四半期連結累計期間（11月～1月）の業績につきましては、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少する時期であるため、売上高が他の四半期と比較して少額となる傾向にあります。一方、コスト面では、減価償却費や間接部門の人件費等が各四半期に概ね均等に発生することに加え、燃料費等の冬季経費が発生するなど季節的な業績変動要因があります。また、前連結会計年度における、伊予農産株式会社の決算期変更の影響により前年同期からは減収となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は739,670千円と前年同四半期と比べ185,710千円（20.1%）の減収となりました。損益面につきましては、営業損失321,032千円（前年同四半期は営業損失313,194千円）、経常損失315,384千円（前年同四半期は経常損失305,724千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は222,638千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失212,744千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（野菜苗・苗関連事業）

当事業部門におきましては、伊予農産株式会社の決算期変更の影響により前年同期から減収となりましたが、11月～1月の野菜苗需要が全国的に減少する中、自社農場及びパートナー農場の全国の生産拠点での生産体制及び配送体制を活かしたことによる営業推進により、関東向けの売上が増加いたしました。また、品質や生産体制が評価されたことにより、九州向けの売上も増加いたしました。

損益面につきましては、暖冬の影響により、12月以降の重油使用量や電力使用量が減少した一方で、増産体制に向けた人員増加や売上拡大へ向けた営業活動の増加などにより、製造経費及び販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高566,972千円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント損失（営業損失）は197,641千円（前年同四半期はセグメント損失194,294千円）となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
トマト苗	130,130	98.7
キュウリ苗	152,387	109.4
ナス苗	19,359	49.1
スイカ苗	35,859	123.7
メロン苗	110,086	111.8
ピーマン類苗（注１）	21,683	92.3
その他（注２）	97,465	61.8
合計	566,972	91.5

（注１）ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

（注２）玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
ポット苗（7.5cm～15cm）（注）	234,895	100.3
当社オリジナル（アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗）	189,704	87.4
セル苗（512穴～72穴）（注）	86,978	105.6
その他	55,394	64.7
合計	566,972	91.5

（注）ポット苗は、ポリエチレンのポット（ポリ鉢）で育苗した一般的な苗（当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗）であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器（セルトレー）で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
北海道・東北	48,780	123.0
関東	332,436	105.5
甲信越（注）	27,104	110.3
中部・北陸	17,212	64.2
近畿・中国	45,498	92.3
四国	44,261	43.1
九州・沖縄	51,678	84.4
合計	566,972	91.5

（注）静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

（農業・園芸用タネ資材販売事業）

当事業部門におきましては、伊予農産株式会社の決算期変更の影響により前年同期から減収となりましたが、営業推進によりオリジナル培土や種子などの売上が増加いたしました。損益面につきましては、伊予農産株式会社が前連結会計年度において5ヵ月間の売上高計上をしていることに加え、販売強化に伴う販促費用の増加、仕入価格の値上げ等により利益率が減少したことなどにより営業損失となりました。

今後も、P B品種の種子やオリジナル肥料等のサンプルワークによる営業活動を進めるとともに、農業関連メーカーとの商品開発や肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高142,101千円（前年同四半期比48.8%減）となりました。また、セグメント損失（営業損失）は2,829千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）7,611千円）となりました。

（小売事業）

当事業部門におきましては、11月～1月は売上が減少する時期ではありますが、園芸フェアの開催や希少価値の高いパンジー・ピオラなどの花苗の販売、愛媛県産品の柑橘などの販売や愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材等の販売推進を行ってまいりました。また、コロナ禍の園芸ブームがひと段落したことにより、客数が減少しておりましたが、客単価は前年を上回ったことなどにより売上増加に繋がりました。今後も、消費者ニーズを捉えた商品の提案とマーケティング活動を行いながら、店舗の集客力向上による売上拡大と収益力の改善に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30,595千円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント損失（営業損失）は5,397千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3,659千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ480,070千円（8.5%）減少の5,192,174千円となりました。これは、現金及び預金の減少112,975千円、受取手形及び売掛金の減少471,490千円、電子記録債権の減少234,700千円、棚卸資産の増加293,507千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ239,111千円（6.7%）減少の3,350,809千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少86,231千円、電子記録債務の減少56,534千円、長期借入金の減少31,383千円、短期借入金の増加150,000千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ240,958千円（11.6%）減少の1,841,365千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は22,612千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,610,500	1,610,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,610,500	1,610,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日	-	1,610,500	-	724,476	-	635,361

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,593,900	15,939	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	1,610,500	-	-
総株主の議決権	-	15,939	-

(注) 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2023年10月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年 1 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地 1	300	-	300	0.01
(相互保有株式) 伊予農産株式会社	愛媛県松山市鴨川 1 丁目 8 番 5 号	6,700	6,100	12,800	0.79
計	-	7,000	6,100	13,100	0.81

(注) 伊予農産株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会 (ベルグアース共栄会 : 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地 1) に加入しており、同持株会名義で当社株式6,100株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,293	889,318
受取手形及び売掛金	982,205	510,715
電子記録債権	344,725	110,025
商品及び製品	97,666	160,529
仕掛品	76,214	247,080
原材料及び貯蔵品	182,647	242,425
その他	84,158	99,138
貸倒引当金	8,816	9,889
流動資産合計	2,761,095	2,249,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,669,826	1,653,395
機械及び装置（純額）	167,979	161,182
土地	685,641	721,007
その他（純額）	72,752	68,763
有形固定資産合計	2,596,198	2,604,349
無形固定資産	60,912	67,088
投資その他の資産	254,039	271,392
固定資産合計	2,911,150	2,942,830
資産合計	5,672,245	5,192,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,458	512,227
電子記録債務	74,797	18,263
短期借入金	1 600,000	1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	343,251	331,407
未払金	192,612	227,866
未払法人税等	72,257	8,464
賞与引当金	62,750	32,284
その他	164,928	97,622
流動負債合計	2,109,056	1,978,136
固定負債		
長期借入金	1,127,571	1,096,188
退職給付に係る負債	15,804	16,306
資産除去債務	137,694	137,931
その他	199,795	122,247
固定負債合計	1,480,864	1,372,672
負債合計	3,589,921	3,350,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,476	724,476
資本剰余金	605,759	605,759
利益剰余金	739,022	500,282
自己株式	32,726	32,726
株主資本合計	2,036,531	1,797,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	3,156
為替換算調整勘定	6,244	6,339
その他の包括利益累計額合計	2,953	3,183
非支配株主持分	48,746	46,757
純資産合計	2,082,324	1,841,365
負債純資産合計	5,672,245	5,192,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	925,380	739,670
売上原価	858,657	704,083
売上総利益	66,722	35,586
販売費及び一般管理費	379,917	356,619
営業損失 ()	313,194	321,032
営業外収益		
受取利息	72	6
受取配当金	153	174
受取手数料	2,370	646
補助金収入	3,051	1,100
貸倒引当金戻入額	5,378	1,571
その他	2,218	4,980
営業外収益合計	13,245	8,479
営業外費用		
持分法による投資損失	986	186
支払利息	2,424	2,115
過年度関税等	1,810	-
その他	553	529
営業外費用合計	5,775	2,831
経常損失 ()	305,724	315,384
特別利益		
固定資産売却益	33	36
受取保険金	1,875	800
特別利益合計	1,908	836
特別損失		
固定資産除却損	0	447
リース解約損	-	150
特別損失合計	0	597
税金等調整前四半期純損失 ()	303,815	315,145
法人税、住民税及び事業税	4,220	2,721
法人税等調整額	92,616	93,239
法人税等合計	88,396	90,518
四半期純損失 ()	215,419	224,627
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,675	1,988
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	212,744	222,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失()	215,419	224,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	134
為替換算調整勘定	2,079	95
その他の包括利益合計	2,607	229
四半期包括利益	212,812	224,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,137	222,868
非支配株主に係る四半期包括利益	2,675	1,988

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。当第 1 四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 1 月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	600,000千円	750,000千円
差引額	300,000千円	150,000千円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 1 月31日)
株式会社むさしのタネ	33,266千円	33,080千円
(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。		

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)

当社グループの第 1 四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少するため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
減価償却費	64,960千円	59,420千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	14,466	10.00	2022年10月31日	2023年 1 月31日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	16,101	10.00	2023年10月31日	2024年 1 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	619,361	277,653	28,365	925,380	-	925,380
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	619,361	277,653	28,365	925,380	-	925,380
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,341	4,208	1,927	7,476	7,476	-
計	620,703	281,861	30,292	932,856	7,476	925,380
セグメント利益又は損失 ()	194,294	7,611	3,659	190,341	122,853	313,194

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 122,853千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	566,972	142,101	30,595	739,670	-	739,670
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	566,972	142,101	30,595	739,670	-	739,670
セグメント間の内部売 上高又は振替高	728	8,301	1,714	10,743	10,743	-
計	567,700	150,403	32,310	750,413	10,743	739,670
セグメント損失()	197,641	2,829	5,397	205,867	115,164	321,032

(注)1. セグメント損失()の調整額 115,164千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	148円38銭	139円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	212,744	222,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	212,744	222,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,433,770	1,597,325

- (注) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 3月15日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人
愛媛県松山市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中越 公平
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 修
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。